

2 借入金

借入金には、広義において、一時的な資金不足調整のための一時借入金及び財源不足を補うための(狭義の)借入金があります。財政関係法令において「借入金」というのは、原則として、狭義における借入金を指します。

(狭義の)借入金が基本的に会計年度をまたがるものとなるのに対し、一時借入金は、当該会計年度内に償還しなければならず、一時借入金及び1年内に償還する借入金を「短期借入金」、それ以外の狭義の借入金を「長期借入金」ともいいます。

(1) 借入金の法的根拠

一般会計及び各特別会計は、財政法及び特別会計に関する法律等に基づき、国会の議決を経た金額の範囲内において、借入を行うことができます。

(2) 借入金に関する予算上の取扱い

予算総則に、当該年度における借入金及び一時借入金の限度額が規定されており、これらは国会の議決の対象となっています。

(3) 借入先

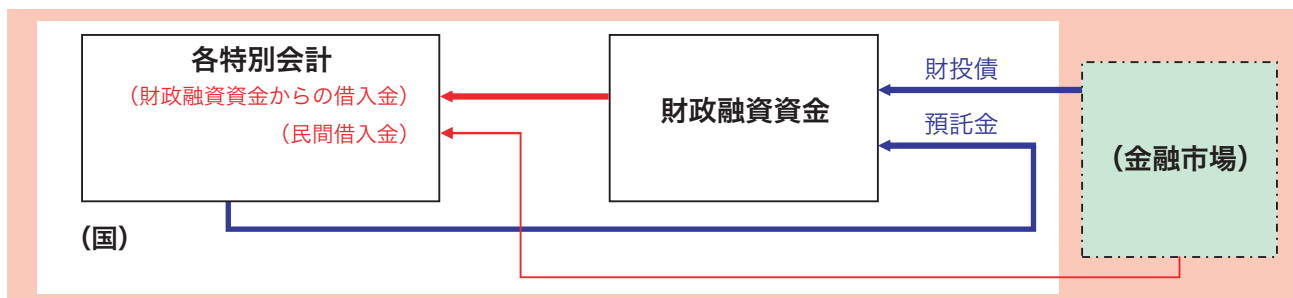
各特別会計は、現在、財政融資資金や民間金融機関等からの借入を行っています。平成30年度末現在、一般会計及び6の特別会計において、財政融資資金からの借入金残高があり、また、3の特別会計において、民間金融機関からの借入金残高があります。

民間金融機関からの借入が、民間に対する国の債務の一部を構成しているのに対し、財政融資資金からの借入は、いわば「国」の部門間での貸借です(☞)。

参照:第1章1(1)B「財政融資特別会計国債(財投債)」(P38)・財務省HP「財政投融资」(制度の解説)

☞ 財政融資資金の貸付等に必要資金は、財投債の発行及び各特別会計からの預託金等により調達されています。

(図2-33) 特別会計の財政融資資金からの借入に係る資金の流れ



(4) 民間からの借入金

交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」といいます。)、国有林野事業債務管理特別会計(以下「国有林野債務管理特会」といいます。)及びエネルギー対策特別会計(以下「エネルギー特会」といいます。)において、民間金融機関から公募入札による借入を行っています。

A 交付税特会

交付税特会は、地方財政の財源不足額を補填するために借入を行い、その年度の地方交付税の一部に充てています。交付税特会では、平成12年7月以後、こうした借入金の一部を民間金融機関から借入していますが、この借入については、平成19年度からは新規の借入を停止することとし、既存の債務の返済のための借入のみが行われています。

また、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税及び森林環境譲与税の創設時の経過措置として、令和元年度から令和5年度までの間における森林環境譲与税は、交付税特会における借入金をもって充てることとしています。

B 国有林野債務管理特会

国有林野事業特別会計（以下「国有林野特会」といいます。）は、平成10年度に「国有林野事業の改革のための特別措置法」を施行する等の改革により、それまでの財政融資資金からの借入に代え、民間金融機関からの借入を開始しました。

この民間金融機関からの借入については、公平性・公正性、透明性を確保するため、平成15年度以降、それまでの協調融資団による方式を改め、公募入札による方式を導入しました。

平成25年4月に施行された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づき、国有林野特会は廃止され、同会計の負担に属する借入金に係る債務は、国有林野債務管理特会に帰属することとなりました。

現在の国有林野債務管理特会の民間借入は、既存の債務の返済のための借入であり、新規の借入は行われていません。

C エネルギー特会

「特殊法人等整理合理化計画」に基づき石油公団が廃止され、従来同公団が担っていた国家備蓄事業は国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、いわゆる石油特会）の直轄事業となりました（☞①）。これに伴い、国家備蓄施設の設置に係る経費等の財源に充てるために、平成16年2月以降、石油特会による借入が行われるようになりました。

平成19年4月に施行された「特別会計に関する法律」に基づき、石油特会は廃止され、同会計に所属する権利義務は新たに設置されたエネルギー特会（エネルギー需給勘定）に帰属することとなりました。

エネルギー需給勘定の民間借入は、既存の債務の返済のための借入であり、新規の借入は行われていません。

また、平成24年2月からは、原子力損害賠償支援勘定においても借入を行い、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（☞②）に交付される国債の償還財源に充てるための資金を調達しています。

(5) 民間借入金の公募入札による借入方式

民間借入金の入札方法は、各申込のうち応募利率の低いものから順次割り当てて調達予定額に達するまでを募入とする利率競争入札及び非競争入札（交付税特会のみ）により行われています。また、入札参加者は都市銀行・地方銀行などの民間金融機関であり、平成31年3月31日現在で117社となっています。

☞① 国家備蓄石油は平成15年4月に、国家備蓄施設は平成16年2月に、それぞれ移管されました。

☞② 平成26年8月に「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」の施行に伴い、原子力損害賠償支援機構が改組され、原子力損害賠償・廃炉等支援機構となりました。